

# 平成 16 年 3 月 期 決 算 短 信 ( 連 結 )

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 オンキヨー株式会社  
 コード番号 6729  
 (URL http://www.onkyo.com/jp/)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大舘 直人  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	44,870	11.9	2,828	0.3	2,237	2.4
15年3月期	50,909	6.2	2,818	135.4	2,185	171.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,268	2.9	125.96	122.86	16.4	5.2	5.0
15年3月期	1,305	736.4	135.98	132.89	20.6	5.3	4.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 6百万円 15年3月期 23百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,069,408株 15年3月期 9,602,731株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	43,680	8,423	19.3	834.46
15年3月期	42,083	7,051	16.8	701.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,094,600株 15年3月期 10,054,600株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,894	1,732	1,343	8,260
15年3月期	7,398	1,928	1,678	6,936

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	20,000	1,120	620
通 期	46,000	2,250	1,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円90銭

なお、平成 16 年 5 月 20 日に株式分割を行ったため、発行済株式数を 20,189,200 株として算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社1社により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびインダストリアルコンポーネンツ事業を主たる事業としております。

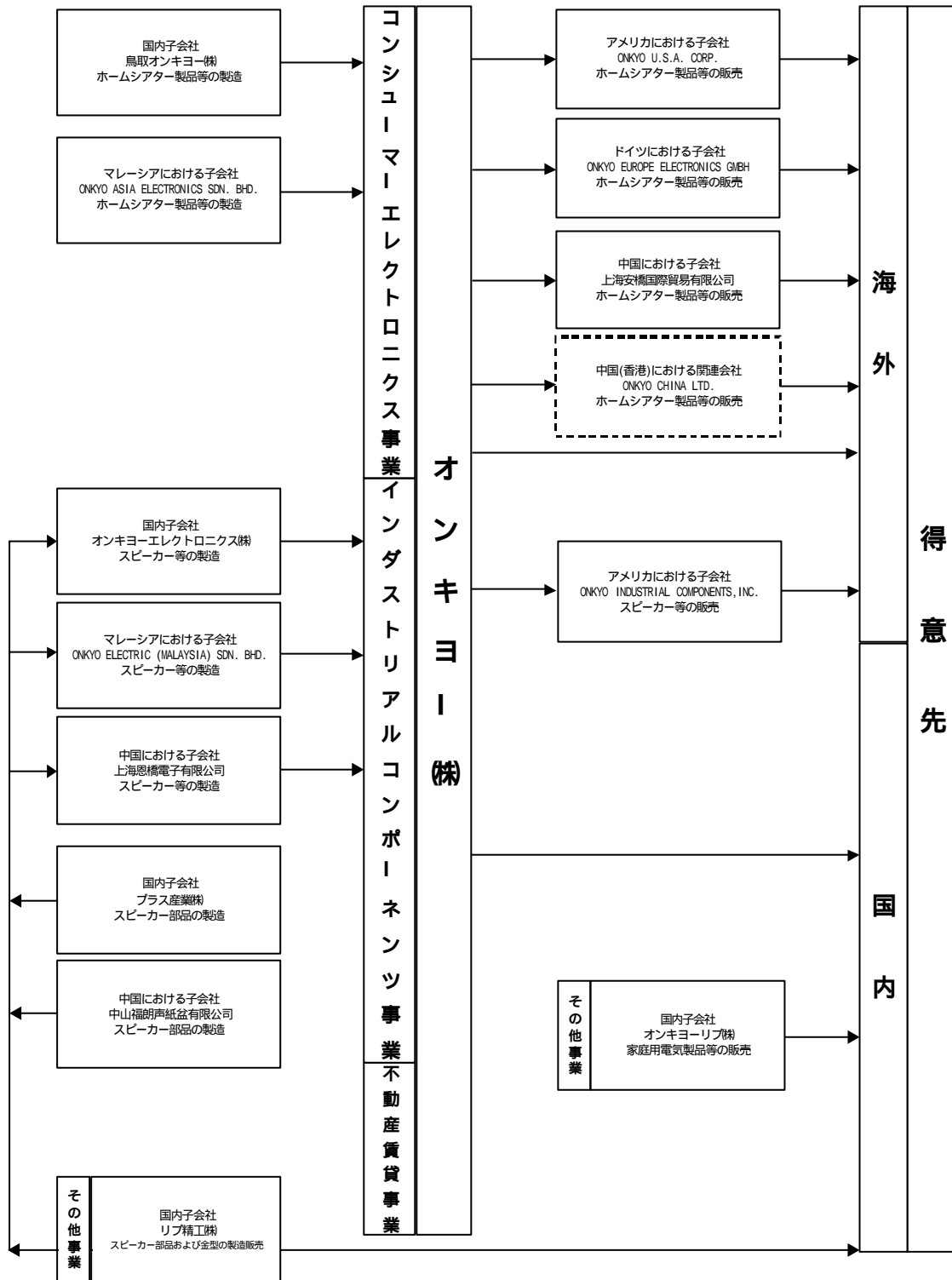
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター製品 ホームオーディオ製品 ホームネットワーク製品	オンキヨー(株)C E 事業部 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD.
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー 家庭用スピーカー スピーカー部品	オンキヨー(株)I C 事業部 オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. 上海恩橋電子有限公司 ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司
不動産賃貸事業	不動産賃貸	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等 金型等	オンキヨーリブ(株) リブ精工(株)

C E 事業部およびI C 事業部は、当社グループにおける正式名称で、C E はコンシューマーエレクトロニクスを意味し、I C はインダストリアルコンポーネンツを意味します。

上記の他に、マレーシアに清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に、マレーシアに清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.があります。

- ...連結子会社
- ...持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

1. Global Business with Localized Products
  - ・ オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。
2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND
  - ・ オンキヨーは、すばらしい「映像と音」を提供し続けるサイト&サウンド・メーカーです。
3. あたりまえの経営
  - ・ 売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
  - ・ 高いブランド力を維持するために、誠実なモノ創りの姿勢を堅持します。
  - ・ 最先端のデジタル&ネットワーク・テクノロジーを高付加価値化するために、洗練されたアナログ技術を大切にします。
  - ・ 高付加価値の中高級機市場に経営資源を集中させ、薄利多売の量販市場には参入しません。
  - ・ 良質の保守主義に基づく連結ベースでの利益最大化とキャッシュフロー最優先の経営を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。  
内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資及び事業展開のための資金に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流通性の確保に有効な施策であると認識しております。

最近の施策といたしましては、平成16年3月1日開催の取締役会で、同年3月31日現在の株主に対し1:2の割合で株式の分割を行うことを決議し、同年5月20日をもって、その効力が発生しました。

掲記の課題につきましては、今後も業績、株価等を勘案し、所要の施策を講じる方針であります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「経営の基本方針」を堅持し、今後も利益優先主義に基づいた業績の向上に努めてまいります。

#### 1. コンシューマーエレクトロニクス事業

当社は製品のより一層の高付加価値化を推進し、売上高至上主義や市場占有率優先主義を排し、中高級機市場における良質のブランド戦略を堅持します。

そのためには、今後も最先端のデジタル&ネットワーク・テクノロジーをいち早く商品化するとともに、高品質のアナログ技術に磨きをかけて、中高級ホームシアター市場のリーディングカンパニーであり続けるように努力します。

また、ホームオーディオ製品については、たゆまぬ商品ラインの絞り込みと原価の低減により、市場規模の縮小が続いても全ての商品で利益が出るような競争力の堅持を目指して、生産管理と商品管理を徹底してまいります。

当社は、全世界の市場で苛烈な低価格化競争が進行しているからこそ、高付加価値で高品質の商品を提供し続け、市場が低価格商品だけで埋め尽くされてしまわないような市場戦略を堅持することが使命であると考えております。

ホームネットワーク事業におきましては、本格的なブロードバンド時代の到来とともに、ネットワークによる映像配信が可能になってまいりました。当社は平成16年2月に、独立系映画配給会社では日本最大手の(株)ギャガ・コミュニケーションズに資本参加し、同社の持つ豊富な映像ソフトや映像配信ノウハウと、当社の持つホームネットワーク技術のコラボレーションにより、新しい時代のホームシアター環境や映像配信システムを創造しようと考えております。

## 2. インダストリアルコンポーネンツ事業

インダストリアルコンポーネンツ事業におきましては、従来通り、自動車部品業界で安定的な業績を確保するとともに、従来以上に薄型テレビをはじめとする家電用スピーカーの受注活動を強化してまいります。

特に、テレビの薄型化・デジタル化とホームシアター化は新しい時代の流れであり、これは当社の得意とする中高級スピーカーの需要をより拡大するものと思われまます。

また、今期より業績に寄与し始めました携帯型ゲーム機用マイクロスピーカーの水平展開といたしまして、携帯電話や家庭用ワイヤレス・スピーカーなどの新規市場へも参入したいと考えております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成16年5月26日の取締役会で、以下の企業行動憲章を制定いたしました。

#### オンキヨーグループ 企業行動憲章

我々、オンキヨーグループを構成する全ての企業（ONKYO）は、次の6原則に基づき、全世界で、全ての法律と秩序を守り、社会的良心をもって行動します。

我々は公正な競争を通じて適正な利潤を追求し、全ての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続けるよう努力することを宣言します。

1. ONKYOは、安全で有用な製品とサービスを社会に提供し、市場に参加する全ての利害関係者に信頼されるよう努力いたします。
2. ONKYOは、公正で透明な自由競争を行い、それを妨げるあらゆる利害関係者との接触を持ちません。
3. ONKYOは、全ての利害関係者に対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行うよう努力します。
4. ONKYOは、省資源、省エネルギーに努力し、地球環境の改善に努めます。
5. ONKYOは、「世界市民」としての自覚を持ち、それぞれの国、それぞれの地域の慣習と文化を尊重し、可能な限り最善の社会貢献と最適な企業活動を行うよう努力します。
6. ONKYOは、全ての企業構成員の個性と人権を尊重し、自主性と創造性の発揮できる安全で規律正しい活動環境を確保できるよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の精神を阻害するような事象については、直ちに原因を究明し、解決策と再発防止策を明示し、情報の公開と責任と権限の明確化を図るよう努力します。

ONKYOの全ての構成員は、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、適切な社内体制の整備と企業倫理の徹底に努力します。

また、当社は、平成14年度より執行役員制度を導入して監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しておりますとともに、社外監査役に弁護士、公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門的見地から監査役監査を実施し、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。

### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

#### (7) 目標とする経営指標

当社は相対的に自己資本比率が低く、有利子負債比率が高い財政状態にあります。これは資金需要の季節的変動が激しいため、有利子負債額を短期的に圧縮することが困難であるからです。

従って、当社は有利子負債と現金及び預金の残高を相殺した「純有利子負債額」の圧縮を、経営指標の目標にしております。今年度は、㈱ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加に伴う16億円の投資などにより、純有利子負債額が1億76百万円増加いたしましたが、運転資金ベースでは引き続き圧縮傾向にあります。

当社は、日本市場において低金利が持続する限り、新株発行等による有利子負債の圧縮は、当面予定しておらず、営業活動から獲得されるキャッシュフローによって有利子負債の「純額」を圧縮して行く方針であります。

#### (8) その他

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比60億38百万円減収の448億70百万円となりましたが、経常利益は売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の圧縮により、51百万円増益の22億37百万円となりました。

一方、欧州における販売代理店の契約解除損失5億2百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は2億27百万円減益の18億48百万円、当期純利益は37百万円減益の12億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は、前期比59億71百万円減収の335億18百万円となりましたが、ホームシアター製品の利益率の改善により、営業利益は4億96百万円増益の29億2百万円となりました。

この内、ホームシアター製品の売上高は、日本市場と米国市場において増加したものの、欧州市場における販売代理店契約の戦略的見直しによる影響が吸収しきれず、13億94百万円減収の265億31百万円となりました。

またホームオーディオ製品は、中高級機市場の全体的な縮小を反映し、45億76百万円減収の69億86百万円となっております。

ホームシアター製品の業績は、以下のとおりであります。

日本市場はコンパクトサイズ・ホームシアターの新製品（INTEC V20）やDVD搭載型ミニシステム（FRシリーズ）等を中心に90百万円の増収となり、ほぼ前期並の売上高を計上しました。また、米国市場も前期に引き続きホームシアター・インナ・ボックス（HTiB）が好調に推移した結果、1億83百万円の増収となりましたが、欧州市場では16億69百万円の減収となっております。

ホームシアター製品については、当期も、より一層の高付加価値化を推進しております。

日本市場では、従来のコンパクトサイズ・ホームシアター（INTEC V10）の上位機種として、DVDオーディオやスーパーオーディオCDの再生機能を搭載したINTEC V20を投入し、米国市場では、HTiBの主力製品を5.1チャンネルから6.1チャンネルにシフトさせることにより、ホームシアター製品の販売価格と利益率を改善することに成功いたしました。これらホームシアター製品の利益率の改善は、コンシューマーエレクトロニクス事業全体の営業利益の改善に貢献しております。

ホームオーディオ製品の売上高は、ホームシアター製品への市場シフトが一段と進展したことにより、日本市場における30億46百万円の減収をはじめとして、中高級機市場の全体的な縮小を反映し、45億76百万円の減収となりました。当社は、既に数年前からオーディオ市場の縮小については戦略的に対応しており、品番数の絞り込みや金型共通化によるコストダウン等により、プロダクト別の採算性を確保することには成功しております。

一方、ホームネットワーク製品の売上高は、今期よりホームシアター製品の売上高に含めて計上しておりますが、当社独自のネットワークプロトコルである「ネットチューン（Net-Tune）」を搭載したネットワーク対応型レシーバーを市場に投入したことにより、前期比13億79百万円の増収となりました。

今期よりホームネットワーク製品の売上高をホームシアター製品の売上高に含めて計上しているのは、その大半が、ホームネットワーク機能付きのホームシアター製品になりつつあるからです。

#### インダストリアルコンポーネンツ事業

スピーカーのOEMを中心としておりますインダストリアルコンポーネンツ事業の売上高は前期比15億83百万円減収の87億95百万円となり、営業利益は3億70百万円減益の3億18百万円となりました。

主要製品である車載用スピーカーの減収減益要因は、自動車メーカーのコストダウンによる車両一台当たりのスピーカー使用本数の減少と、市場競争の激化にともなう納品価格の下落によるものであります。

また家電用スピーカーは、大型テレビの中国生産シフトが続いたことにより、テレビ用スピーカーが減収となりましたが、新規開拓市場である携帯型ゲーム機などのアミューズメント用マイクロスピーカーが、好調に推移いたしました。

### 不動産賃貸事業

平成14年12月に開業したスポーツ施設の賃貸収入が、当年度から12ヶ月間業績に貢献することになったため、当事業の売上高は前期比87百万円増収の6億56百万円、営業利益は41百万円増益の3億95百万円となりました。

### その他事業

その他事業の売上高は前期比14億29百万円増収の19億円となり、営業利益は33百万円増益の50百万円となりました。これは、当年度開始時に経営管理単位を見直し、オンキヨーリブ(株)の事業の一部を「コンシューマーエレクトロニクス事業」から「その他事業」に、またリブ精工(株)の事業全体を「インダストリアルコンポーネツ事業」から「その他事業」に組替えたことによります。この見直しにより、「その他事業」はオンキヨーリブ(株)とリブ精工(株)によって構成されることになりました。

なお、この経営管理単位の見直しにより「その他事業」の売上高は14億24百万円増加し、営業利益は28百万円増加しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本のコンシューマーエレクトロニクス事業では、ホームシアター市場が堅調に推移し、前期並みの売上高を確保するとともに、利益率の改善により業績に大きく貢献いたしました。ホームオーディオ市場の縮小により、結果として外部顧客に対する売上高が減収となっております。また、米国のホームシアター市場の堅調な推移により、米国子会社向けの輸出が増加したため、セグメント間の内部売上高は増収となっております。

一方、日本のインダストリアルコンポーネツ事業は、主力製品であります車載用スピーカーの出荷数量の減少と納品価格の下落により、減収減益となっております。

以上の結果、日本における売上高は前期比27億83百万円減収の248億82百万円となりましたが、営業利益はホームシアターの利益率改善により10億6百万円増益の26億43百万円となりました。

#### 北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、ホームシアター・インナ・ボックス(HTiB)の販売が前期に引き続き堅調であり、米国販売子会社のONKYO U.S.A. CORP.は増収となっております。

一方、インダストリアルコンポーネツ事業でも、米国販売子会社のONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC.が、当年度から本格的に売上の拡大に寄与したため、増収となっております。

以上の結果、北米における売上高は152億73百万円と3億6百万円の増収になりましたが、ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC.が開業して間もないために黒字化しておらず、北米全体としての営業利益は1億32百万円減益の46百万円になりました。

#### 欧州

欧州は、コンシューマーエレクトロニクス事業が中心であります。ドイツ市場の低迷に加え、代理店契約の見直しの影響もあり、売上高は前期比19億37百万円減収の34億63百万円となりました。

また、営業利益も大幅減収の影響を受け、前期比2億63百万円減益の営業損失43百万円になりました。

#### アジア

アジアでは、インダストリアルコンポーネツ事業におけるマレーシア生産販売子会社(ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.)の家電用スピーカーが低調であったことにより、外部顧客に対する売上高が、前期比16億24百万円減収の12億50百万円になりました。

しかしコンシューマーエレクトロニクス事業のマレーシア生産子会社(ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.)が米国ホームシアター市場の好調を背景に好業績となり、営業利益は1億17百万円増益の10億19百万円になりました。

また、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.の好業績とONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.の低迷が相殺して、内部売上高は6億56百万円減収の148億41百万円となりました。



## (2)財政状態

### 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、資産合計が15億96百万円増加して436億80百万円、負債合計が49百万円増加して350億81百万円、資本合計が13億72百万円増加して84億23百万円となりました。

主な変動項目につきましては、資産は現金及び預金と投資有価証券が増加し、受取手形及び売掛金が減少しております。また、負債は長期借入金が増加し、資本は利益剰余金が増加いたしました。

なお、借入金残高から現金及び預金の残高を控除した純有利子負債額は、前期比で1億76百万円増加の102億10百万円となっております。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて13億23百万円増加し、82億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比55億4百万円減少し、18億94百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益や仕入債務の減少およびたな卸資産の増加等により、キャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前期比1億95百万円減少し、17億32百万円となりました。

投資有価証券の取得による支出の主なものは㈱ギャガ・コミュニケーションズの増資引受額16億円であります。また、有形固定資産の取得による支出が減少した要因は、前期に「不動産賃貸事業」のスポーツ施設建設資金の支出8億63百万円があったためであります。有形固定資産の取得による支出の主な内容は生産子会社における設備投資であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比30億22百万円増加し、13億43百万円となりました。これは低利安定資金の導入を目的とした長期借入金の増加によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第79期 平成14年3月期	第80期 平成15年3月期	第81期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	14.0	16.8	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	26.3	25.2
純有利子負債額(百万円)	16,005	10,033	10,210
債務償還年数(年)	26.1	2.3	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	19.4	6.8

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

純有利子負債額：有利子負債 - 現金及び預金

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、第79期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

当連結会計年度の実績および現在の市場環境から、次年度は、通期で以下のように見通しております。

米国市場がおおむね堅調であるのに対して、日本・欧州市場は、依然、購買力が回復しないことが予想され、売上高は当年度とほぼ同額の460億円程度、経常利益も当年度とほぼ同額の22億500万円程度を見込んでおります。また当期純利益は、金型や設備除却等にかかわる一般的な特別損失と税効果を考慮して、12億700万円程度を予想しております。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成17年3月見通し	平成16年3月実績	実績比増加額
売上高	46,000	44,870	1,130
経常利益	2,250	2,237	13
当期純利益	1,270	1,268	2

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年2月25日に実施した時価発行公募増資（調達金額4億93百万円）の資金充当実績は、以下のとおりであります。

##### 資金充当実績

平成15年2月25日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画は、生産子会社に対する金型等の設備投資の投融資であり、当該計画は予定どおり完了しております。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,936,911		8,260,071		1,323,160	
2. 受取手形及び売掛金		8,656,174		7,215,236		1,440,938	
3. たな卸資産		3,724,764		4,434,100		709,336	
4. 繰延税金資産		561,858		420,967		140,891	
5. その他		1,598,472		500,414		1,098,058	
貸倒引当金		166,675		112,221		54,454	
流動資産合計		21,311,504	50.6	20,718,567	47.4	592,937	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	3,912,036		4,224,042			
減価償却累計額		1,700,158	2,211,878	2,017,475	2,206,568	5,310	
(2) 機械装置及び運搬具		3,421,747		3,412,023			
減価償却累計額		2,630,125	791,622	2,668,973	743,050	48,572	
(3) 工具器具備品		5,599,560		5,733,376			
減価償却累計額		4,855,888	743,672	4,986,495	746,881	3,209	
(4) 土地	2,3		4,429,702		4,512,932	83,230	
(5) 賃貸用建物	2	4,361,298		4,361,299			
減価償却累計額		442,778	3,918,519	587,243	3,774,055	144,464	
(6) 賃貸用土地	2,3		6,597,344		6,597,344	-	
(7) 建設仮勘定			9,453		54,047	44,594	
有形固定資産合計			18,702,190	44.5	18,634,877	42.7	67,313
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			454,565		418,200	36,365	
(2) その他			170,923		198,238	27,315	
無形固定資産合計			625,488	1.5	616,438	1.4	9,050
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		179,252		2,444,950	2,265,698	
(2) 繰延税金資産			978,178		938,445	39,733	
(3) その他			322,174		335,853	13,679	
貸倒引当金			35,767		9,124	26,643	
投資その他の資産合計			1,443,837	3.4	3,710,124	8.5	2,266,287
固定資産合計			20,771,515	49.4	22,961,439	52.6	2,189,924
資産合計			42,083,019	100.0	43,680,006	100.0	1,596,987

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,385,884		5,895,667		490,217
2. 短期借入金		9,487,456		8,989,992		497,464
3. 未払金		1,415,584		1,328,201		87,383
4. 未払費用		896,556		517,508		379,048
5. 未払法人税等		257,063		93,172		163,891
6. 製品保証引当金		669,116		429,982		239,134
7. その他		205,653		195,329		10,324
流動負債合計		19,317,312	45.9	17,449,851	39.9	1,867,461
固定負債						
1. 長期借入金		7,483,232		9,480,290		1,997,058
2. 長期未払金		159,950		159,950		-
3. 長期預り保証金		4,022,797		3,992,839		29,958
4. 再評価に係る繰延税金負債		3,423,111		3,426,231		3,120
5. 退職給付引当金		595,238		543,597		51,641
6. その他		30,126		28,510		1,616
固定負債合計		15,714,454	37.3	17,631,418	40.4	1,916,964
負債合計		35,031,766	83.2	35,081,269	80.3	49,503
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		-	-	175,212	0.4	175,212
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	1,359,240	3.2	1,374,280	3.1	
資本剰余金		615,994	1.5	630,994	1.4	
利益剰余金		686,474	1.6	1,900,124	4.4	
土地再評価差額金	3	4,865,294	11.6	4,869,729	11.2	
その他有価証券評価差額金		818	0.0	312,068	0.7	
為替換算調整勘定		474,700	1.1	663,440	1.5	
自己株式	5	232	0.0	232	0.0	
資本合計		7,051,253	16.8	8,423,525	19.3	1,372,272
負債、少数株主持分及び資本合計		42,083,019	100.0	43,680,006	100.0	1,596,987

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		50,340,718		44,214,699		
2. 不動産賃貸収入		569,117	50,909,835	656,193	44,870,892	6,038,943
売上原価						
1. 製品売上原価	2	34,671,591		29,314,525		
2. 不動産賃貸原価		182,071	34,853,662	244,159	29,558,684	5,294,978
売上総利益			16,056,173		15,312,208	743,965
販売費及び一般管理費	1,2		13,237,340		12,483,893	753,447
営業利益			2,818,833		2,828,315	9,482
営業外収益						
1. 受取利息		28,561		36,197		
2. 受取配当金		2,060		1,470		
3. 受取賃貸料		103,945		98,313		
4. その他		48,673	183,239	75,790	211,770	28,531
営業外費用						
1. 支払利息		379,838		297,688		
2. 売上割引		108,081		86,887		
3. 賃貸原価		33,323		25,746		
4. 為替差損		230,704		366,056		
5. 持分法による投資損失		23,898		6,501		
6. その他		40,727	816,571	20,066	802,944	13,627
経常利益			2,185,501		2,237,141	51,640
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	64,879		3,023		
2. 投資有価証券売却益		8,813		-		
3. 貸倒引当金戻入益		-		38,574		
4. 製品保証引当金戻入益	4	-	73,693	99,689	141,286	67,593
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	75,472		11,522		
2. 固定資産除却損	6	93,579		15,635		
3. 投資有価証券評価損		14,445		-		
4. 欧州代理店契約解除損失	7	-	183,496	502,724	529,882	346,386
税金等調整前当期純利益			2,075,698		1,848,545	227,153
法人税、住民税及び事業税		553,964		383,795		
法人税等調整額		215,983	769,947	196,392	580,187	189,760
当期純利益			1,305,750		1,268,358	37,392

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		313,994		615,994
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	302,000	302,000	15,000	15,000
資本剰余金期末残高		615,994		630,994
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		559,402		686,474
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	1,305,750	1,305,750	1,268,358	1,268,358
利益剰余金減少高				
1. 配当金	47,774		50,273	
2. 土地再評価差額金取崩額	12,100	59,874	4,434	54,708
利益剰余金期末残高		686,474		1,900,124

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,075,698	1,848,545	227,153
減価償却費	1,404,761	1,234,665	170,096
連結調整勘定償却額	36,365	38,960	2,595
投資有価証券評価損	14,445	-	14,445
投資有価証券売却益	8,813	-	8,813
貸倒引当金の減少額	5,671	74,406	68,735
製品保証引当金の増減額	324,454	218,116	542,570
退職給付引当金の減少額	48,818	51,640	2,822
受取利息及び受取配当金	30,620	37,667	7,047
支払利息	379,838	297,688	82,150
為替差損	204,961	107,714	97,247
固定資産売却損益	10,593	8,500	2,093
固定資産除却損	93,579	15,635	77,944
持分法による投資損失	23,898	6,501	17,397
売上債権の減少額	850,348	1,026,903	176,555
たな卸資産の増減額	296,475	766,154	1,062,629
仕入債務の増減額	1,970,004	193,191	2,163,195
未払金及び未払費用の増減額	18,766	439,468	458,234
その他の増減額	394,296	122,193	516,489
小計	8,004,559	2,682,274	5,322,285
利息及び配当金の受取額	29,805	37,360	7,555
利息の支払額	381,797	280,432	101,365
法人税等の支払額	253,849	545,093	291,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,398,718	1,894,109	5,504,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
新規連結子会社株式取得による収入	-	42,574	42,574
有形固定資産の取得による支出	2,044,632	956,016	1,088,616
有形固定資産の売却による収入	137,243	938,321	801,078
無形固定資産の取得による支出	45,270	51,555	6,285
投資有価証券の取得による支出	22,158	1,751,000	1,728,842
投資有価証券の売却による収入	34,985	-	34,985
貸付金の回収による収入	11,600	45,181	33,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,928,232	1,732,495	195,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,153,136	1,675,000	478,136
長期借入れによる収入	3,726,200	6,850,000	3,123,800
長期借入金の返済による支出	3,840,576	3,800,616	39,960
株式の発行による収入	476,154	30,040	446,114
配当金の支払額	47,774	50,273	2,499
建設協力金の純増減額	160,729	10,396	171,125
自己株式の取得による支出	232	-	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678,635	1,343,755	3,022,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,251	182,210	97,959
現金及び現金同等物の増減額	3,707,599	1,323,160	2,384,439
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,312	6,936,911	3,707,599
現金及び現金同等物の期末残高	6,936,911	8,260,071	1,323,160



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

ONKYO CHINA LTD.

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具備品 2～20年

賃貸用建物 15～39年

無形固定資産

定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

#### 退職給付引当金

当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）におよび国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### イ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建て売上債権

##### ロ．ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 115,629千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,756,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,918,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,688,477千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,060,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,197,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,934,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,202,659千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,244,353千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,054,800株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p>	建物及び構築物	1,756,874千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,918,519	賃貸用土地	6,597,344	計	16,688,477千円	短期借入金	6,060,596千円	その他流動負債	10,398	長期借入金	6,197,392	長期預り保証金	3,934,273	計	16,202,659千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,244,353千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 97,301千円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,681,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,505,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,774,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,558,443千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,941,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,882,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,932,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,767,367千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,066,077千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,094,800株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式200株であります。</p>	建物及び構築物	1,681,775千円	土地	4,505,269	賃貸用建物	3,774,055	賃貸用土地	6,597,344	計	16,558,443千円	短期借入金	4,941,604千円	その他流動負債	10,525	長期借入金	6,882,488	長期預り保証金	3,932,750	計	15,767,367千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円
建物及び構築物	1,756,874千円																																																
土地	4,415,740																																																
賃貸用建物	3,918,519																																																
賃貸用土地	6,597,344																																																
計	16,688,477千円																																																
短期借入金	6,060,596千円																																																
その他流動負債	10,398																																																
長期借入金	6,197,392																																																
長期預り保証金	3,934,273																																																
計	16,202,659千円																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,244,353千円																																																
建物及び構築物	1,681,775千円																																																
土地	4,505,269																																																
賃貸用建物	3,774,055																																																
賃貸用土地	6,597,344																																																
計	16,558,443千円																																																
短期借入金	4,941,604千円																																																
その他流動負債	10,525																																																
長期借入金	6,882,488																																																
長期預り保証金	3,932,750																																																
計	15,767,367千円																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,066,077千円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費                    1,045,691千円	広告宣伝費                    1,182,468千円
販売促進費                    1,188,436	販売促進費                    1,190,903
特許使用料                    829,190	特許使用料                    866,052
販売手数料                    1,293,590	販売手数料                    1,152,017
製品保証引当金繰入額          338,194	製品保証引当金繰入額          429,982
給料手当                      1,917,958	給料手当                      2,151,898
退職給付費用                  89,772	退職給付費用                  89,656
研究開発費                    446,582	研究開発費                    407,155
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、1,594,716千円であります。	一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、1,606,374千円であります。
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具            63,716千円	機械装置及び運搬具            2,717千円
工具器具備品                  1,163	工具器具備品                  305
計                          64,879千円	計                          3,023千円
4.	4. 製品保証引当金戻入益は、特定製品に対する当該引当金が当期末において今後保証を履行する見込みがなくなったため、目的使用後の残高を戻し入れたものであります。
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物                14,422千円	建物及び構築物                7,721千円
機械装置及び運搬具            49,963	土地                          3,477
土地                          7,270	その他                          323
その他                          3,815	計                          11,522千円
計                          75,472千円	
6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物                42,751千円	建物及び構築物                5,660千円
機械装置及び運搬具            17,328	機械装置及び運搬具            3,253
工具器具備品                  5,227	工具器具備品                  5,846
除却費用                      23,749	その他                          873
その他                          4,524	計                          15,635千円
計                          93,579千円	
7.	7. 欧州代理店契約解除損失は、ヨーロッパ市場における現地代理店の独占的販売代理権を一部の地域において解除し、非独占的販売代理権に切り替えたために発生したものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,936,911千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,936,911千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,936,911千円	現金及び現金同等物	6,936,911千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,260,071千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,260,071千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,260,071千円	現金及び現金同等物	8,260,071千円										
現金及び預金勘定	6,936,911千円																		
現金及び現金同等物	6,936,911千円																		
現金及び預金勘定	8,260,071千円																		
現金及び現金同等物	8,260,071千円																		
2.	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにプラス産業㈱および中山福朗声紙盆有限公司を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">393,252</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">321,971</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">168,873</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">175,213</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">197,600千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">240,176</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">42,574千円</td> </tr> </table>	流動資産	467,811千円	固定資産	393,252	連結調整勘定	2,595	流動負債	321,971	固定負債	168,873	少数株主持分	175,213	同社株式の取得価額	197,600千円	同社現金及び現金同等物	240,176	差引: 新規連結子会社株式取得による収入	42,574千円
流動資産	467,811千円																		
固定資産	393,252																		
連結調整勘定	2,595																		
流動負債	321,971																		
固定負債	168,873																		
少数株主持分	175,213																		
同社株式の取得価額	197,600千円																		
同社現金及び現金同等物	240,176																		
差引: 新規連結子会社株式取得による収入	42,574千円																		

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	701円30銭	1株当たり純資産額	834円46銭
1株当たり当期純利益	135円98銭	1株当たり当期純利益	125円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,305,750	1,268,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,305,750	1,268,358
期中平均株式数(千株)	9,602	10,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	222	254
(うち新株予約権)	(222)	(254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>1.株式の分割</p> <p>平成16年3月1日開催の取締役会の決議により次のとおり株式の分割およびストックオプション行使価額の調整をいたしました。これにより、発行済株式の総数は10,094,800株増加し20,189,600株となりました。</p> <p>(1) 株式の分割の目的</p> <p>当社株式の流通性を高め、投資家の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年3月31日(水曜日)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>平成16年3月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(4) 効力発生日 平成16年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については下記のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">350円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">67円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">66円45銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">417円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">62円98銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61円43銭</td> </tr> </table> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>株式の分割に伴い、平成16年4月1日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 20%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 ストックオプション</td> <td style="text-align: center;">751円</td> <td style="text-align: center;">376円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	350円65銭	1株当たり当期純利益	67円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円45銭	1株当たり純資産額	417円23銭	1株当たり当期純利益	62円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭		調整前行使価額	調整後行使価額	第1回 ストックオプション	751円	376円
1株当たり純資産額	350円65銭																		
1株当たり当期純利益	67円99銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円45銭																		
1株当たり純資産額	417円23銭																		
1株当たり当期純利益	62円98銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円43銭																		
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
第1回 ストックオプション	751円	376円																	



## (5) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	514,981	409,459	105,522	建物及び構築物	132,400	53,772	78,627
機械装置及び運搬具	199,004	182,677	16,327	機械装置及び運搬具	20,543	13,946	6,596
工具器具備品	273,170	174,155	99,015	工具器具備品	226,701	164,301	62,400
合計	987,157	766,291	220,865	合計	379,645	232,020	147,625
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			86,688千円	1年内			61,625千円
1年超			134,176千円	1年超			85,999千円
合計			220,865千円	合計			147,625千円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			113,847千円	支払リース料			77,077千円
減価償却費相当額			113,847千円	減価償却費相当額			77,077千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(6) 有価証券関係

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1)株式	59,054	57,661	1,393
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	59,054	57,661	1,393
合計	59,054	57,661	1,393

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
34,985	8,813	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

5,961千円

（注） 当連結会計年度において、投資有価証券について14,445千円（その他有価証券で時価のある株式11,594千円、その他有価証券で時価のないもの2,851千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1)株式	1,659,054	2,190,687	531,632
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,659,054	2,190,687	531,632
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,659,054	2,190,687	531,632

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

156,961千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)社債	-	51,000	-	-
合計	-	51,000	-	-

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップおよび金利キャップ取引であります。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。
(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引および金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同左
(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 USドル	1,466,040	-	1,438,399	27,640	-	-	-	-
	合計	1,466,040	-	1,438,399	27,640	-	-	-	-

(注1) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

### 2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	8,500,000	2,000,000	2	1,227	2,000,000	-	0	2
	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	850,000	850,000	17,082	17,082	786,000	722,000	1,819	1,819
合計		9,350,000	2,850,000	17,079	18,309	2,786,000	722,000	1,819	1,822

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="204 636 788 748"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,302,493千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">707,255</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">595,238千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,302,493千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	707,255	ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	595,238千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="833 636 1417 748"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,133,443千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">589,845</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">543,597千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,133,443千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	589,845	ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	543,597千円
イ. 退職給付債務	1,302,493千円												
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	707,255												
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	595,238千円												
イ. 退職給付債務	1,133,443千円												
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	589,845												
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	543,597千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="204 887 788 1021"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,672千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">167,082千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	49,672千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	167,082千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="833 887 1417 1021"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,340千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">164,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	47,340千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	164,750千円
イ. 勤務費用	49,672千円												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410												
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	167,082千円												
イ. 勤務費用	47,340千円												
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410												
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	164,750千円												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 9年</p>												

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	196,986千円	133,536千円
貸倒引当金	45,635	35,736
未払賞与	122,898	87,211
製品保証引当金	198,576	104,953
未払事業税	23,753	10,555
連結会社間内部利益消去	141,532	104,081
その他	56,401	35,326
繰延税金資産(流動)小計	785,785千円	511,401千円
評価性引当額	223,926千円	90,434千円
繰延税金資産(流動)合計	561,858千円	420,967千円
繰延税金資産(流動)の純額	561,858千円	420,967千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	217,851千円	203,177千円
長期末収入金等	164,064	1,491
長期末払金	66,059	66,059
減価償却超過額	183,806	212,184
税務上繰越欠損金等	854,037	851,143
その他	170,724	442,416
繰延税金資産(固定)小計	1,656,543千円	1,776,473千円
評価性引当額	508,525千円	377,853千円
繰延税金資産(固定)合計	1,148,018千円	1,398,619千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-千円	219,564千円
子会社留保利益金	169,840	240,610
繰延税金負債(固定)小計	169,840千円	460,174千円
繰延税金資産(固定)の純額	978,178千円	938,445千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	1.1
住民税均等割	1.0	1.1
外国税額控除	3.2	0.2
評価性引当額の増減	1.9	13.3
海外連結子会社の税率差	4.0	4.2
連結調整勘定償却	0.7	0.9
未実現利益に対する税効果未認識額	2.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	1.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	31.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から41.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が3,893千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整が3,904千円減少し、その他有価証券評価差額金が10千円増加しております。

また、事業用土地の再評価にかかる繰延税金負債の金額が16,576千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。



## (10) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	39,489,675	10,379,471	569,118	471,571	50,909,835	-	50,909,835
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	452,674	198,003	-	6,255	656,932	(656,932)	-
計	39,942,349	10,577,474	569,118	477,826	51,566,767	(656,932)	50,909,835
営業費用	37,536,105	9,888,541	214,910	460,761	48,100,318	(9,315)	48,091,002
営業利益	2,406,244	688,933	354,208	17,065	3,466,449	(647,617)	2,818,833
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,275,070	5,672,490	10,515,863	265,378	34,728,801	7,354,217	42,083,019
減価償却費	932,899	319,564	99,999	2,261	1,354,724	50,037	1,404,761
資本的支出	636,076	525,831	863,440	254	2,025,601	66,854	2,092,455

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他事業	家庭用電気製品販売

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	716,085	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	7,446,640	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	33,518,122	8,795,797	656,193	1,900,779	44,870,892	-	44,870,892
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	513,812	115,104	-	247,386	876,302	(876,302)	-
計	34,031,934	8,910,901	656,193	2,148,166	45,747,194	(876,302)	44,870,892
営業費用	31,129,668	8,592,733	260,804	2,097,910	42,081,115	(38,538)	42,042,577
営業利益	2,902,266	318,168	395,389	50,256	3,666,079	(837,764)	2,828,315
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,157,985	5,010,416	10,371,399	1,887,969	32,427,769	11,252,237	43,680,006
減価償却費	780,355	237,779	154,248	29,130	1,201,511	33,154	1,234,665
資本的支出	813,272	158,876	-	21,973	994,121	30,444	1,024,565

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	837,798	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,333,721	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 当連結会計年度において、経営管理単位の見直し等にともない、オンキヨーリブ㈱の一部およびリブ精工㈱の全事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えております。その影響は、以下のとおりであります。

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,376	314,528	1,424,904	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	291,874	78,189	240,167	453,852
計	818,502	392,717	1,665,071	453,852
営業費用	839,309	343,739	1,636,900	453,852
営業利益	20,808	48,978	28,170	-
資産	234,168	1,128,717	1,643,807	280,921
減価償却費	3,018	1,789	4,807	-
資本的支出	3,556	16,893	20,449	-

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,666,088	14,966,921	5,401,361	2,875,465	50,909,835	-	50,909,835
(2) セグメント間の 内部売上高	15,739,350	6,160	5,671	15,498,093	31,249,274	(31,249,274)	-
計	43,405,438	14,973,081	5,407,032	18,373,558	82,159,109	(31,249,274)	50,909,835
営業費用	41,768,364	14,793,882	5,186,819	17,472,100	79,221,165	(31,130,162)	48,091,002
営業利益	1,637,074	179,199	220,213	901,458	2,937,944	(119,112)	2,818,833
資産	26,855,307	3,859,096	2,320,948	7,745,289	40,780,640	1,302,378	42,083,019

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	716,085	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	7,446,640	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,882,806	15,273,533	3,463,664	1,250,889	44,870,892	-	44,870,892
(2) セグメント間の 内部売上高	15,975,036	2,965	-	14,841,934	30,819,935	(30,819,935)	-
計	40,857,842	15,276,498	3,463,664	16,092,823	75,690,827	(30,819,935)	44,870,892
営業費用	38,214,299	15,229,966	3,506,959	15,073,490	72,024,714	(29,982,137)	42,042,577
営業利益又は 営業損失( )	2,643,543	46,532	43,295	1,019,333	3,666,113	(837,798)	2,828,315
資産	24,354,568	3,084,078	1,483,925	6,776,503	35,699,074	7,980,932	43,680,006

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	837,798	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,333,721	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,576,030	6,011,178	4,698,570	860,291	28,146,071
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,909,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.6	11.8	9.2	1.7	55.3

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,222,935	3,931,926	3,692,050	586,763	24,433,674
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,870,892
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.2	8.8	8.2	1.3	54.5

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米 … アメリカ、カナダ

（2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア

（3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

（4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(11) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	30,228,561	74.9	27,314,209	75.5	2,914,352	9.6
インダストリアル コンポーネンツ事業	10,118,603	25.1	8,306,435	23.0	1,812,168	17.9
その他事業	-	-	556,410	1.5	556,410	-
合計	40,347,164	100.0	36,177,055	100.0	4,170,109	10.3

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当連結会計年度において、経営管理単位の見直し等にとまない、リブ精工(株)の全事業をインダストリアルコンポーネンツ事業から「その他事業」に組替えております。その影響により、「その他事業」の生産高が発生しております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
ホームシアター製品	27,926,558	54.9	26,531,829	59.1	1,394,730	5.0
ホームオーディオ製品	11,563,116	22.7	6,986,293	15.6	4,576,823	39.6
コンシューマー エレクトロニクス事業	39,489,675	77.6	33,518,122	74.7	5,971,553	15.1
インダストリアル コンポーネンツ事業	10,379,471	20.4	8,795,797	19.6	1,583,674	15.3
不動産賃貸事業	569,118	1.1	656,193	1.5	87,075	15.3
その他事業	471,571	0.9	1,900,779	4.2	1,429,208	303.1
合計	50,909,835	100.0	44,870,892	100.0	6,038,943	11.9

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	7,268,293	14.3	6,113,415	13.6

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 当連結会計年度において、経営管理単位の見直し等にとまない、オンキヨーリブ(株)の一部およびリブ精工(株)の全事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えております。その影響により、「その他事業」の売上高は14億2400万円増加しております。

(注5) 当連結会計年度における「ホームシアター製品」には、ネットワーク機能を有したホームネットワーク製品20億2100万円を含んでおります。